

寒川町訓令第 5 号

庁 中 一 般

出先機関一般

寒川町庁議規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成 30 年 5 月 1 日

寒川町長 木 村 俊 雄

寒川町庁議規程の一部を改正する訓令

寒川町庁議規程(平成13年寒川町訓令第3号)の一部を次のように改正する。

第1号様式を次のように改める。

全庁会議(関係課調整会議)付議・報告事案書 《新規用》

付議・報告事案名		付議・報告日	年 月 日
担当所管課	部	課	内線番号

0. 付議・報告事案の概要

(1) 付議・報告事案の概要

区分	■新規	期間	年 月 日 開始	
提案理由(何のために)				
審議内容(何をするのか)				

1. 事業等に関する基礎情報

(1) 事業等の概要

対象(誰のために)
目的(何のために)
内容(何をどのようにするのか)
手法(具体的な取り組み)
担い手(誰が行うのか、協働の観点はあるのか)
目標(どの程度/具体的な数値化)
周知方法(周知媒体)
<input type="checkbox"/> 広報紙 <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 掲示板 <input type="checkbox"/> 記者発表 <input type="checkbox"/> 投げ込み <input type="checkbox"/> ツイッター <input type="checkbox"/> その他
根拠法令等

(2) 総合計画上の位置付け

項	
町民アンケート結果(施策評価)	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> やや十分 <input type="checkbox"/> やや不十分 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> わからない
めざす姿	
基本方針	
施策の方向	
重点プロジェクトの位置付け	

(3) コスト算定(千円単位)

	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
事業全体の経費							
総額							
と用お							
R財のけ							
源を							
内費							
投入人員(人)							
財源確保に係る検討状況(歳入確保策、部内・施策内での調整、類似事業との統合・既存事業の廃止等)							

2. 事業等をはじめに当たっての現状把握と課題整理

(1) 必要性

現状・課題(現在、どのような状況にあり、どういった課題が生じているのか)

原因(現在、抱えている課題は何から発生しているのか)

町民ニーズ等(eモニターや独自アンケートの調査結果等)

(2) 重要性

実施に係る効果

緊急性・将来性

公平性・透明性

(3) 妥当性

行政関与の必要性

比較検討した他の手法

(4) 効率性

外部委託・広域行政・協働の可能性

収束時期(どのような状況となったら止めるのか)

(5) 部内での検討状況

部内での連携・共同実施の可能性

部を超えた連携・共同実施の可能性

(6) 他の自治体での取り組み

3. 今後の検討の進め方

(1) 検討体制

検討の母体(可否の判断以降)

全庁会議 関係課調整会議 内部審議会等 担当部・課での検討・処理

関係課(影響を受ける、連携する、共同で実施する等)

※検討の母体が「関係課調整会議」である場合は、この欄の関係課が追加構成員となります。

(2) スケジュール又はフロー(いつまでに)

【部内会議での検討結果】

上記内容について、全庁会議へ付議します。

上記内容については、所管部・課での検討をもって実施するものとする。

↳ <<理由>>

法令に基づくものであって、町に独自の裁量がないため

町長を委員長・会長とする_____会にて審議・検討を行うため

その他()

【全庁会議への報告】 要 不要

上記内容については、不実施とする。

↳ <<理由>>

(1-(3)での検討を踏まえて)財源の確保ができないため

既存事業の拡充・変更により目的を達することができるため

時期尚早であるため

その他()

【全庁会議への報告】 要 不要

経過	
部内会議	年 月 日
企画財政との調整	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日

担当部長	担当課長	担当課	
部長	課長	副主幹等	担当
部内他課長等			
課長	課長	課長	課長

全庁会議(関係課調整会議)付議・報告事案書 《変更用》

付議・報告事案名		付議・報告日	年 月 日
担当所管課	部	課	内線番号

0. 付議・報告事案の概要

(1) 付議・報告事案の概要

区分	■変更	期間	年 月 日 変更	
提案理由(何のために)				
審議内容(何をするのか)				

1. 事業等に関する基礎情報と変更の概要

(1) 事業等の概要

対象(誰のために)	
《現状》	《変更後》
目的(何のために)	
《現状》	《変更後》
内容(何をどのようにするのか)	
《現状》	《変更後》
手法(具体的な取り組み)	
《現状》	《変更後》
担い手(誰が行うのか、協働の観点はあるのか)	
《現状》	《変更後》
目標(どの程度/具体的な数値化)	
《現状》	《変更後》
変更に関する周知方法(周知媒体)	
<input type="checkbox"/> 広報紙 <input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 掲示板 <input type="checkbox"/> 記者発表 <input type="checkbox"/> 投げ込み <input type="checkbox"/> ツイッター <input type="checkbox"/> その他	
根拠法令等	

(2) 総合計画上の位置付け

項	
町民アンケート結果(施策評価)	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> やや十分 <input type="checkbox"/> やや不十分 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> わからない
めざす姿	
基本方針	
施策の方向	
重点プロジェクトの位置付け	

(3) コスト算定(千円単位)

		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
事業全体の経費								
財源	総額							
	と用お							
	財の							
	源の							
	内							
投入人員(人)		0	0	0	0	0	0	0

財源確保に係る検討状況(歳入確保策、部内・施策内での調整、類似事業との統合・既存事業の廃止等)

2. 事業等を変更するにあたっての現状把握と課題整理

(1) 必要性

現状・課題(現在、どのような状況にあり、どういった課題が生じているのか)

原因(現在、抱えている課題は何から発生しているのか)

町民ニーズ等(eモニターや独自アンケートの調査結果等)

(2) 重要性

変更による効果

緊急性・将来性

公平性・透明性

(3) 妥当性

行政関与の必要性

比較検討した他の手法

(4) 効率性

外部委託・広域行政・協働の可能性

収束時期(どのような状況となったら止めるのか)

(5) 部内での検討状況

部内での連携・共同実施の可能性

部を超えた連携・共同実施の可能性

(6) 他の自治体での取り組み

3. 今後の検討の進め方

(1) 検討体制

検討の母体

- 全庁会議
 関係課調整会議
 内部審議会等
 担当部・課での検討・処理

関係課(影響を受ける、連携する、共同で実施する等)

※検討の母体が「関係課調整会議」である場合は、この欄の関係課が追加構成員となります。

(2) スケジュール又はフロー(いつまでに)

【部内会議での検討結果】

上記内容について、全庁会議へ付議します。

上記内容については、所管部・課での検討をもって実施するものとする。

↳ <<理由>>

法令に基づくものであって、町に独自の裁量がないため

町長を委員長・会長とする_____会にて審議・検討を行うため

その他()

【全庁会議への報告】 要 不要

上記内容については、不実施とする。

↳ <<理由>>

(1-(3)での検討を踏まえて)財源の確保ができないため

既存事業の拡充・変更により目的を達することができるため

時期尚早であるため

その他()

【全庁会議への報告】 要 不要

経過	
部内会議	年 月 日
企画財政との調整	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日

担当部長	担当課長	担当課	
部長	課長	副主幹等	担当
部内他課長等			
課長	課長	課長	課長

全庁会議(関係課調整会議)付議・報告事案書 《廃止用》

付議・報告事案名		付議・報告日	年 月 日
担当所管課	部	課	内線番号

0. 付議・報告事案の概要

(1) 付議・報告事案の概要

区分	■ 廃止	期間	年 月 日 廃止	
提案理由(何のために)				
審議内容(何をするのか)				

1. 廃止する事業等に関する基礎情報

(1) 事業等の概要

対象(誰のために)
目的(何のために)
内容(何をどのようにしていたのか)
手法(具体的な取り組み)
担い手(誰が行っていたのか)
目標と結果(どの程度/具体的な数値)
根拠法令等

(2) 総合計画上の位置付け

項	
町民アンケート結果(施策評価)	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> やや十分 <input type="checkbox"/> やや不十分 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> わからない
めざす姿	
基本方針	
施策の方向	
重点プロジェクトの位置付け	

(3) 直近と廃止しない場合のコスト算定(千円単位)

		年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
事業全体の経費								
総額と財源の内訳	総額							
	使用料等							
	国庫							
	県費							
	諸収入							
	町債							
その他一般財源		0	0	0	0	0	0	0
投入人員(人)								

財源確保に係るこれまでの検討状況(歳入確保策、類似事業との統合・既存の他事業の廃止等)

2. 事業等を廃止するにあたっての現状把握と課題整理

(1) 廃止する必要性

現状・課題(現在、どのような状況にあり、どういった課題が生じているのか)

原因(現在、抱えている課題は何から発生しているのか)

(2) 町民への影響

町民ニーズ等(eモニターや独自アンケートの調査結果等)

廃止することによる影響

将来性(代替策に係る検討状況)

廃止に関する周知方法(周知媒体)

広報紙 ホームページ 掲示板 記者発表 投げ込み ツイッター その他

(3) 部内での検討状況

部内での連携・共同実施の可能性

部を超えた連携・共同実施の可能性

(4) 他の自治体での取り組み(類似事業の実施状況等)

3. 今後の検討の進め方

(1) 検討体制

検討の母体

- 全庁会議
 関係課調整会議
 内部審議会等
 担当部・課での検討・処理

関係課(影響を受ける、連携する、共同で実施する等)

※検討の母体が「関係課調整会議」である場合は、この欄の関係課が追加構成員となります。

(2) スケジュール又はフロー(いつまでに)

【部内会議での検討結果】

上記内容について、全庁会議へ付議します。

上記内容については、所管部・課での検討をもって廃止するものとする。(付議不要)

↳ <<理由>>

法令に基づくものであって、町に独自の裁量がないため

町長を委員長・会長とする_____会にて審議・検討を行うため

その他()

【全庁会議への報告】 要 不要

上記内容については、廃止しないものとする。

↳ <<理由>>

既存の他事業との連携等により継続すべきため

時期尚早であるため

その他()

【全庁会議への報告】 要 不要

経過	
部内会議	年 月 日
企画財政との調整	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日
会議	年 月 日

担当部長	担当課長	担当課	
部長	課長	副主幹等	担当
部内他課長等			
課長	課長	課長	課長

附 則

この訓令は、平成30年5月1日から施行する。